様式第１号（第６条関係）

令和　年　月　日

京都府中小企業団体中央会会長　様

所　　 在 　　地

　　　　事業者名（又は屋号）

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　㊞

京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金交付申請書

京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金実施要領に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します**。**

１　交付申請額　　　　　　金　　　　　　　　　　円

***※・申請額（消費税抜き）は、千円未満は切捨て***

２　取組実施（予定）期間　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

３　事業経費（消費税を抜いた額を換算し記入すること。）

|  |
| --- |
| 取組総事業費　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費　　　　　　　　　　　　円 補助下限額　　３００千円：建物費及び設備費を含まない経費で構成される場合　補助下限額１，０００千円：上記以外の場合〈内訳〉 |

４　事業者の概要

|  |
| --- |
| 業　　　種　　　　　　　　　　　一般公衆浴場業（日本産業分類の中分類又は小分類で記入） |
| 創　　　業（設　　立）　　　　　年　　月　　日 |
| 資 本 金（出 資 金）　　　　　　　　　　　円 |
| 従業員数　（組合員数）　　　　　　　　　　　人 |
| 直近１期の売上高　　　　　　　　　　　　　　円 | 次期の売上高　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 直近１期の売上総利益　　　　　　　　　　　　円 | 次期の売上総利益　　　　　　　　　　　　円 |
| 直近１期の経常利益　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | 次期の経常利益　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

５　京都府公衆浴場業生活衛生同業組合への加入

　該当する項目に☑を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 京都府公衆浴場業生活衛生同業組合の組合員です。 |
| □ | 京都府公衆浴場業生活衛生同業組合の非組合員です。 |

６　補助対象となる公衆浴場について

|  |  |
| --- | --- |
| A浴場名 |  |
| B浴場所在地 |  |
| C浴場の経営者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |
| D 浴場建物の所有者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |

※「C公衆浴場の経営者」と「D公衆浴場の建物本体等の所有者」が異なり、「建物費」を補助対象経費として申請する場合や補助対象の設備の更新・修繕等に伴い建物を工事する場合、「承諾書」（様式第１０号）の提出が必要です。

７　事業者連絡先（担当者）

|  |
| --- |
| 職・氏名　　　　　　　　　　　　　　電　話　（　　　）　　　　－　　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｯｸｽ　 （　　　）　　　　－　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail　 |

様式第１号別紙（第６条関係）

事　業　計　画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　補助対象取組(事業)の内容

|  |  |
| --- | --- |
| テーマ名 |  |

〈課題等〉　***公衆浴場の利用者が減少、エネルギー価格の高騰による経営コスト増加等、現在直面している課題について、数値等を用いて具体的に記載。***〈対策案〉　***いつ、何を、どのようにして行うのか、具体的に・詳細に記載。（中長期の経営改善や新たなビジネスモデルの構築につながる取組であることを明らかにしてください）***〈取組によって見込まれる効果〉　***公衆浴場の利用者の増加による売上高の増加、経営効率化による利益の増加等について、数値等を用いて具体的に記載*** |

※欄内に書き切れない場合は別紙に記入ください。

２　補助対象経費の確認　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　チェック欄

他の補助金、助成金等の交付を受けている費用については、補助対象経費に計上して

おりません。

３　中央会の巡回指導員の記入欄

|  |
| --- |
| 　当該申請事業者の申請内容を確認したところ適正と認められますので、ここに確認いたします。　　令和　　年　　月　　日　　　　　京都府中小企業団体中央会　　　　　　　　　　　 巡回指導員（氏名） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞　　 |

様式第２号

誓約書

　私は、京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

記

・「京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金実施要領【準則】」（以下、「実施要領」という。））に定める補助対象要件を満たしております。

・本補助金の申請内容全てに虚偽はありません。

・本補助金の補助対象となる公衆浴場の経営者については、今後も事業を継続する意思を有しています。なお、本補助金の補助対象となる公衆浴場の営業を一時的に休止している者については、令和６年１月31日までに公衆浴場の営業を再開いたします。

・他の補助金、助成金等の交付を受けている費用については、補助対象経費に計上しておりません。

・補助事業完了後、補助事業の対象となる公衆浴場を実施要領第18条2項に定める期間内に廃業した場合又は休業者が令和６年１月31日までに公衆浴場の営業を再開しなかった場合、京都府中小企業団体中央会（以下「中央会」という。）又は京都府の求めに応じて、補助金の全額又はその一部を返還します。

・本補助金の交付決定後、実施要領等に反する事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないこと又は補助金の交付額が過大であったことが発覚した場合は、補助金を返還します。

・提出した申請書類は、京都府に提供されることに同意します。

・中央会又は京都府から検査、報告又は是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

・本補助金の審査に必要な限度で、本補助金の申請書及び提出資料に記載された情報を直接又は京都府を通じて他の行政機関等に提供されることに同意します。

・本補助金の審査に必要な限度で、京都府の関係部局との間で、本補助金の申請書及び提出資料に記載された情報が共有されることに同意します。

・他の行政機関等が実施する補助金、支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本補助金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて、直接又は京都府を通じて提供されることに同意します。

・中央会又は京都府に対し、警察機関から刑事訴訟法に基づく捜査関係事項照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。

・中央会又は京都府に対し、他の行政機関から国税徴収法に基づく照会があった場合には、申請書及び提出資料に掲載された情報を提供されることに同意します。

・本補助金の申請内容を確認するための調査に応じるとともに、京都府の調査に応じることができるよう、申請書類のほか根拠書類についても適切に保存します。

・代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、京都府暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団員等又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者が、経営に事実上参画していません。

令和　年　月　日

京都府中小企業団体中央会 会長　様

所　　 在 　　地

事業者名（又は屋号）

代表者（職・氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　※自署の上、押印すること

様式第３号（第６条関係）

令和　　年　　月　　日

京都府中小企業団体中央会会長　様

所　　 在 　　地

事業者名（又は屋号）

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　 　　　㊞

京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金事前着手届

京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金について、交付決定前に着手しますので、下記のとおり届け出ます。なお、事業実施に当たって中央会から指導がある場合はこれに従い、本件について交付決定がなされなかった場合や補助金の交付決定額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。

記

１　事前着手の理由

２　着手（予定）年月日　　　令和　　年　　月　　日

様式第４号（第９条関係）

令和 年 月 日

京都府中小企業団体中央会会長 様

所　　 在 　　地

事業者名（又は屋号）

代表者（職・氏名）　　 ㊞

京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　第　　号で交付決定のあった上記事業について、別紙のとおり事業内容を変更したいので、京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金実施要領第９条第１項の規定により承認を申請します。

 記

 １ 補助対象事業の変更点

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |

 ２ 変更後の事業経費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 金　　額  | 内 容 |
|  補助対象経費 |  円 |  |
|  |  　内　訳 |  |  |

 （注）交付決定通知の写しを添付すること。

様式第５号（第１０条関係）

令和 年 月 日

京都府中小企業団体中央会会長 様

所　　 在 　　地

事業者名（又は屋号）

代表者（職・氏名）　　　　　　　 ㊞

京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金

中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定のあった上記事業について、下記の理由により補助事業を中止（廃止）したいので、京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金実施要領第１０条第１項の規定により承認を申請します。

記

１　中止（廃止）する理由等



　２　中止（廃止）の日

様式第６号（第１３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　　年 月 日

京都府中小企業団体中央会会長　様

所　　 在 　　地

事業者名（又は屋号）

代表者（職・氏名）　　 ㊞

京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金実施要領第１３条の規定により、下記のとおり報告します。

 ■事 業 実 績

|  |  |
| --- | --- |
|  事業実施期間 | 　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |
| 事 業 内 容 |  |
| 　取組総事業費 | 　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費 | 　補助対象経費　　　　　　円　（内訳） |
| 実施事業内容 |  |

 〈添付書類〉

・発注書又は契約書

・請求書

・支払いを証する書類（振込書及び通帳の写し等）

・事業実施状況が分かるもの（印刷物等成果品や写真等）

・取得財産等管理台帳（様式第７号）※単価50万円（消費税抜き）以上の取得財産等がある場合のみ

・その他中央会が必要と認める書類

様式第７号（第１７条関係）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 処分制限期間 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．財産名の区分は、（ア）建物、（イ）建物に付属する構築物、（ウ）設備、

（エ）その他の物件とする。

２．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

　　　　３．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

　　 ４．処分制限期間は本実施要領第18条に定める期間を記載すること。

様式第８号（第１８関係）

令和 年 月 日

京都府中小企業団体中央会会長 様

所　　 在 　　地

事業者名（又は屋号）

代表者（職・氏名）　　　　　　　 ㊞

京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金

財産処分承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定のあった上記事業について、下記の理由により財産の処分を行いたいので、京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金実施要領第18条第３項の規定により承認を申請します。

記

１　処分の内容

　①処分する財産名等　※取得財産等管理台帳（様式第７号）の該当財産名を記載して下さい。

　　②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

　　　処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

　２　処分理由

様式第９号（第２０条関係）

 （氏 名　ふりがなもつけてください）

口座名義

第　　　　　　号

普 通

当 座

 銀行 支店

口座開設場所

及び預金種別

本書の金額は、下記口座に振込願います

ただし 京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金

上記の金額を請求します

　　 令和　　年 月 日

京都府中小企業団体中央会会長 様

請 求 者

所　　在　　地

事業者名

代表者（職・氏名）　　　　　　　　　　　　　　　㊞

円

十

百

千

万

十万

百万

金 額

**請 求 書**

※振込先口座が確認できるもの（通帳のコピー（表紙及び見開きページ））を添付してください。

※振込先の口座は申請者ご本人名義の口座に限ります。法人の場合は当該法人の口座に限ります。

様式第１０号

承諾書

　京都府公衆浴場経営改善支援事業費補助金を申請するに当たり、下記のとおり、公衆浴場の経営者が建物本体等に関する工事を実施することについて承諾します。

|  |  |
| --- | --- |
| 浴場名 |  |
| 浴場所在地 |  |
| 浴場の経営者 | 氏名 |  |
| 住所 |  |

令和　年　月　日

京都府中小企業団体中央会 会長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 浴場建物の所有者 | 所在地 |  |
| 事業者名（又は屋号） |  |
| 代表者（職・氏名） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

※　浴場建物等の所有者が自署の上、押印すること